

公共工事における総合評価落札方式の  
手引き・事例集  
(改訂第2集案)

平成15年7月

国土交通省国土技術政策総合研究所  
総合技術政策研究センター  
建設マネジメント技術研究室

## 目 次

1 .	はじめに .....	p. 1
2 .	総合評価落札方式の概要 .....	p. 2
2 - 1	総合評価落札方式の試行に至る経緯 .....	p. 2
2 - 2	総合評価落札方式の特徴 .....	p. 4
2 - 3	評価項目と評価の方法 .....	p. 6
2 - 4	総合評価落札方式による発注手続きの流れ .....	p. 27
2 - 5	総合評価落札方式の適用上の留意点 .....	p. 31
3 .	総合評価の実施手順とポイント .....	p. 33
3 - 1	評価方法の設定 .....	p. 35
3 - 1 - 1	評価項目の選定方法 .....	p. 36
3 - 1 - 2	評価基準の設定方法 .....	p. 39
3 - 1 - 3	評価方法決定時の留意点 .....	p. 44
3 - 2	技術提案の審査・評価 .....	p. 45
3 - 2 - 1	提案募集時の必須事項 .....	p. 46
3 - 2 - 2	提案の審査・評価 .....	p. 48
3 - 2 - 3	審査・評価時の留意点 .....	p. 50
3 - 3	技術提案の履行検証 .....	p. 51
3 - 3 - 1	履行検証の目的と内容 .....	p. 52
3 - 3 - 2	履行検証時の留意点 .....	p. 53
4 .	事例集 .....	p. 54
4 - 1	事例分析図表 .....	
4 - 1 - 1	工事種別 - 推奨評価項目表 .....	p. 55
4 - 1 - 2	工事場所 - 推奨評価項目表 .....	p. 56
4 - 1 - 3	工事場所別 - 評価項目設定実績 .....	p. 57
4 - 1 - 4	事業別の評価項目 - 評価指標一覧と 評価項目 - 評価指標・ペナルティ設定例...	p. 65
4 - 2	総合評価の設定例 .....	
4 - 2 - 1	入札公告等における総合評価の記載例.....	p.102

5 .	参考資料 .....	p.108
5 - 1	「標準ガイドライン」と解説 .....	p.108
5 - 2	関連法制度 .....	p.134
	(1)参考：標準ガイドライン（全文） .....	p.134
	(2)参考：総合評価の実施に伴う手続きについて（通達） .....	p.140
	(3)参考：工事に関する入札に係る総合評価落札方式の 性能等の評価について（通達） .....	p.146
	(4)参考：一般競争入札方式における入札時VE方式の 試行について（通達） .....	p.149
	(5)参考：公募型指名競争入札方式における入札時VE 方式の試行について（通達） .....	p.154
	(6)参考：公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関 する法律施行令 .....	p.159
	(7)参考：地方自治法施行令の一部を改正する政令の 施行について（通知） .....	p.164
5 - 3	Q & A .....	p.167
5 - 4	手引き・事例集に関する問い合わせ先等 .....	p.187

# 1 はじめに

総合評価落札方式は、従来の価格のみによる自動落札方式から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する新しい落札方式として、公共事業では平成11年度から実施されてきています。

本方式は、従来から工事一件毎に大蔵大臣（現在の財務大臣）と個別協議を行うことにより実施可能でしたが、平成12年3月に大蔵大臣との工事に関する総合評価落札方式についての包括協議が整ったことにより、大蔵大臣との個別協議が不要になりました。さらに、国の公共工事発注機関による総合評価落札方式の標準ガイドラインがとりまとめられ、実施に伴う手続に関する通達が出されたことにより、一般競争入札、公募型指名競争入札で行う工事への適用の拡大が期待されています。

包括協議後の平成12年度には6件の工事が施工されましたが、更なる本方式の展開を図るため、国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という）総合技術政策研究センターでは、包括協議、標準ガイドラインの解説、それらの範囲内での新しい実施パターンの提案等含めた説明会の開催、個別案件の相談等を実施し、総合評価落札方式の普及に務めてきました。

そして、国土交通省では、平成14年3月27日の公共工事の入札契約の適正化徹底のための方策検討委員会の報告において、平成14年度発注予定金額の約2割を目標に取り組みことを示し、また、平成14年6月には、技術の評価割合を標準的に1割と設定する旨の通達を出し、さらなる適用の拡大を図る環境を整備してきました。その結果、平成14年度には、それまでの10倍を超える450件の工事で本方式が適用され、幅広い事業において多様で多面的な技術提案を求める総合評価が試行されました。

一方、地方公共団体においても平成11年2月の地方自治法施行令改正に伴い、総合評価落札方式の実施が可能となり、検討および実施が進められているやに聞いております。

本手引き・事例集（改訂第2集案）（以下、本冊子という。）は、包括協議、標準ガイドラインの解説、国総研において収集したこれまでの実施事例をとりまとめ、平成14年7月に公表した「公共工事における総合評価落札方式の手引き・事例集（第1集案）」をもとに、新しい事例とその分析から得られた知見を加え、公共工事の発注に携わるより多くの方に利用頂けることを目指して改訂第2集案としてとりまとめたものです。

本冊子が、国の公共工事発注に携わる現場の担当者に参考になることを切に希望するとともに、地方公共団体における公共工事発注に携わる方々にとって今後の入札・契約業務の一助となれば幸いです。

また、本冊子のとりまとめにあたり、ご協力を頂いた地方整備局等の技術管理関係者、発注担当者の皆様に御礼を申し上げますとともに、今後、引き続いて関係各位のご協力を頂けるようお願い申し上げます。

国土交通省国土技術政策総合研究所  
総合技術政策研究センター  
建設マネジメント技術研究室

平成15年 7月